

2016年2月期 第3四半期

# 決算説明会資料

---

2016年1月8日

株式会社メディアドウ  
東証マザーズ 3678  
<http://mediado.jp/>



1 ビジネスモデル / ミッション

---

2 第3四半期 ハイライト

---

3 第3四半期 レビュー

---

4 電子書籍事業の進捗状況

---

5 今後の成長戦略

---



1 ビジネスモデル / ミッション

---

2 第3四半期 ハイライト

---

3 第3四半期 レビュー

---

4 電子書籍事業の進捗状況

---

5 今後の成長戦略

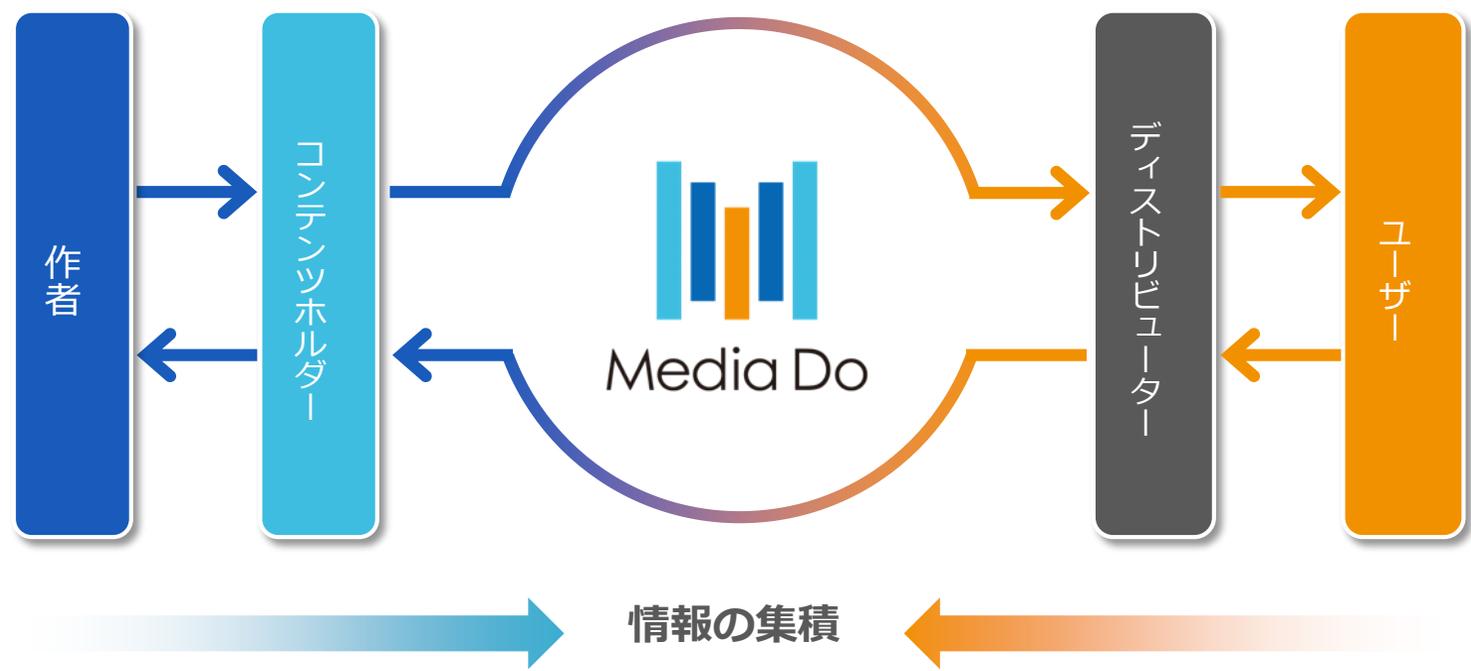
---



# 事業モデル

当社の事業モデルは、システムを活用した「著作物のデジタル流通事業」です。電子書籍を中心として、音楽、映像、ゲーム等の配信事業を推進。

## 著作物のデジタル流通事業



# ミッション

ひとつでも多くのコンテンツを、  
ひとりでも多くの人に届けること。

私たちメディアドゥは、著作物を公正利用のもと、私たちの力で出来る限り広く頒布し著作者に収益を還元するという

## “著作物の健全なる創造サイクルの実現”

を事業理念と掲げ、この日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献したいと考えています。



著作権法 第一章 総則 第一節 通則 第一条 この法律は、著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もつて文化の発展に寄与することを目的とする。

1 ビジネスモデル / ミッション

---

2 第3四半期 ハイライト

---

3 第3四半期 レビュー

---

4 電子書籍事業の進捗状況

---

5 今後の成長戦略

---



## 第3四半期のハイライト

電子書籍事業が業績拡大、3Qも引き続き前年同期比は増収増益で、前年通期の売上高、営業利益を突破。

### 第3四半期

2015年9月～2015年11月

**売上高** : **2,786百万円** (前年同期比 144.2%)

→ **電子書籍売上** : **2,640百万円** (前年同期比 164.3% 売上構成比 94.7%)

**営業利益** : **140百万円** (前年同期比 133.1%)

### 第3四半期 (累計)

2015年3月～2015年11月

**売上高** : **8,166百万円** (前年同期比 147.0%)

→ **電子書籍売上** : **7,703百万円** (前年同期比 161.4% 売上構成比 94.3%)

**営業利益** : **415百万円** (前年同期比 155.9%)

## 第3四半期のハイライト

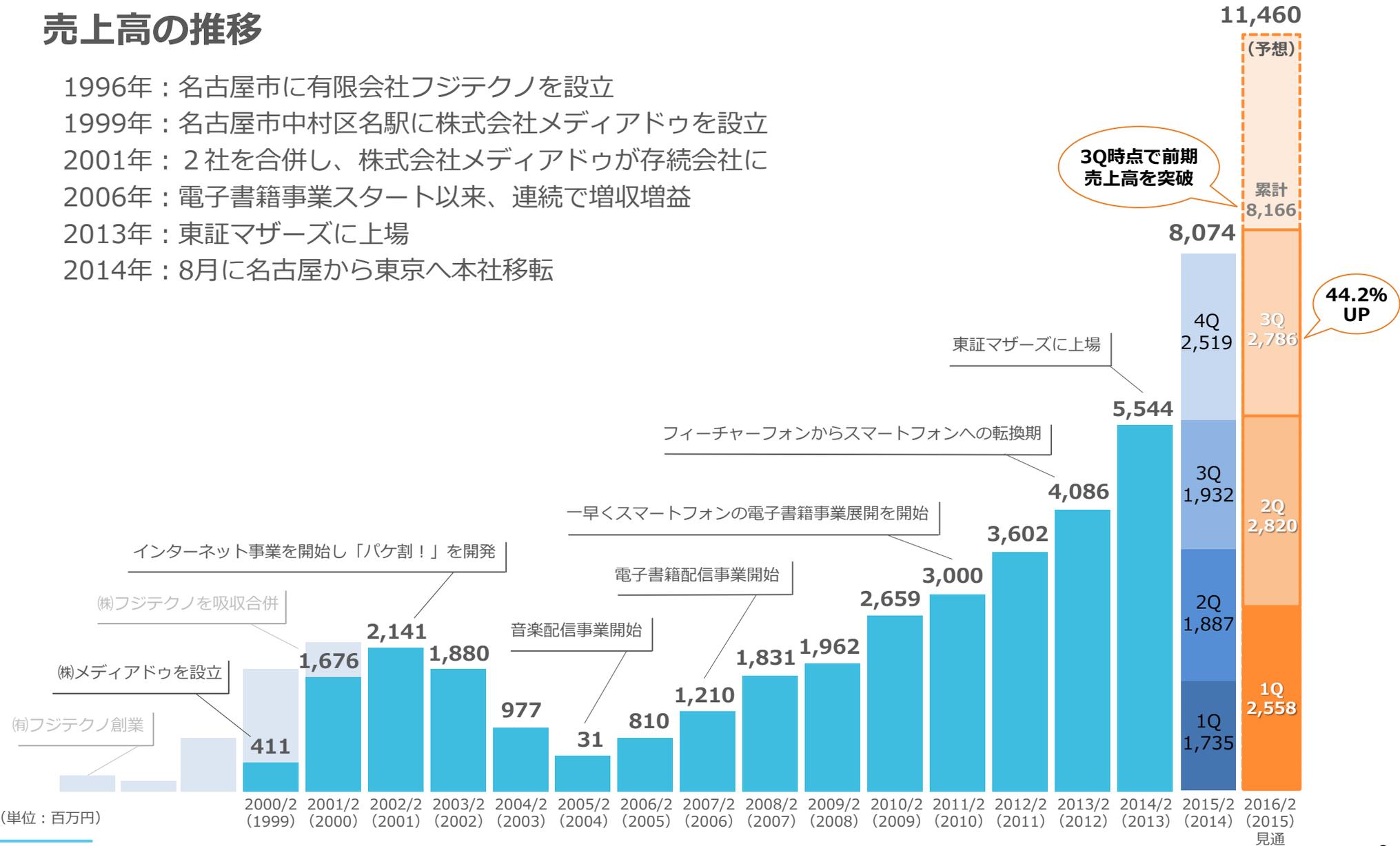
第3四半期

- 9月**
  - 茨城県潮来市立図書館にOverDriveの電子図書館システムを提供開始
- 10月**
  - 大和リビング株式会社が新設する電子書店「HeartOne Books」に電子書籍システムの提供を開始
  - 「楽天いどうとしょかん」にOverDriveの電子図書館システムを提供開始
- 11月**
  - 台湾版「LINE Manga」へ電子書籍システム及び電子書籍コンテンツの提供開始
  - 『進撃の巨人Attack on Titan』『FAIRY TAIL』など講談社作品の英語翻訳版を米国OverDrive電子図書館向けに提供開始
  - 第17回図書館総合展に出展
  - Amazia社が運営する電子コミックアプリ「マンガBANG!」へ、配信プラットフォーム提供と、講談社コミック作品のコンテンツ取次を開始



# 売上高の推移

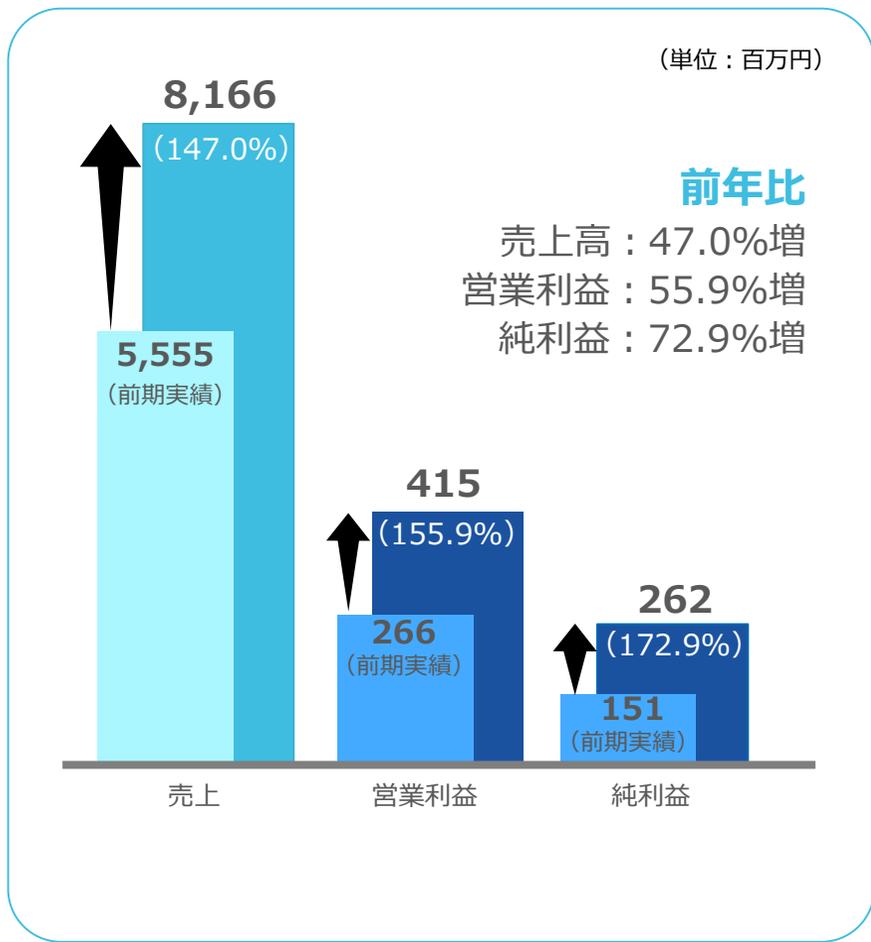
- 1996年：名古屋市に有限会社フジテクノを設立
- 1999年：名古屋市中村区名駅に株式会社メディアドゥを設立
- 2001年：2社を合併し、株式会社メディアドゥが存続会社に
- 2006年：電子書籍事業スタート以来、連続で増収増益
- 2013年：東証マザーズに上場
- 2014年：8月に名古屋から東京へ本社移転



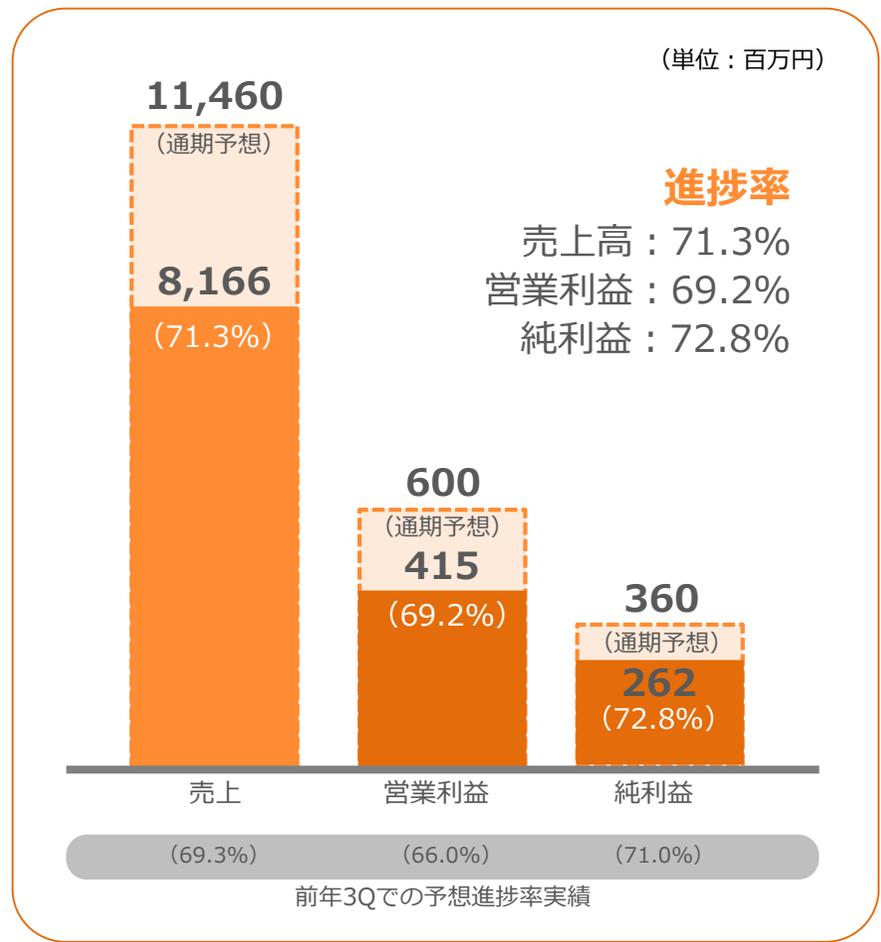
# 2016年2月期 進捗状況

2016年2月期 2Qに引き続き、3Qも前年同期比で増収増益 業績予想の進捗率も概ね順調。

## 前年同期比較 (第3四半期累計)



## 通期業績予想比較



1 ビジネスモデル / ミッション

---

2 第3四半期 ハイライト

---

**3** 第3四半期 レビュー

---

4 電子書籍事業の進捗状況

---

5 今後の成長戦略

---



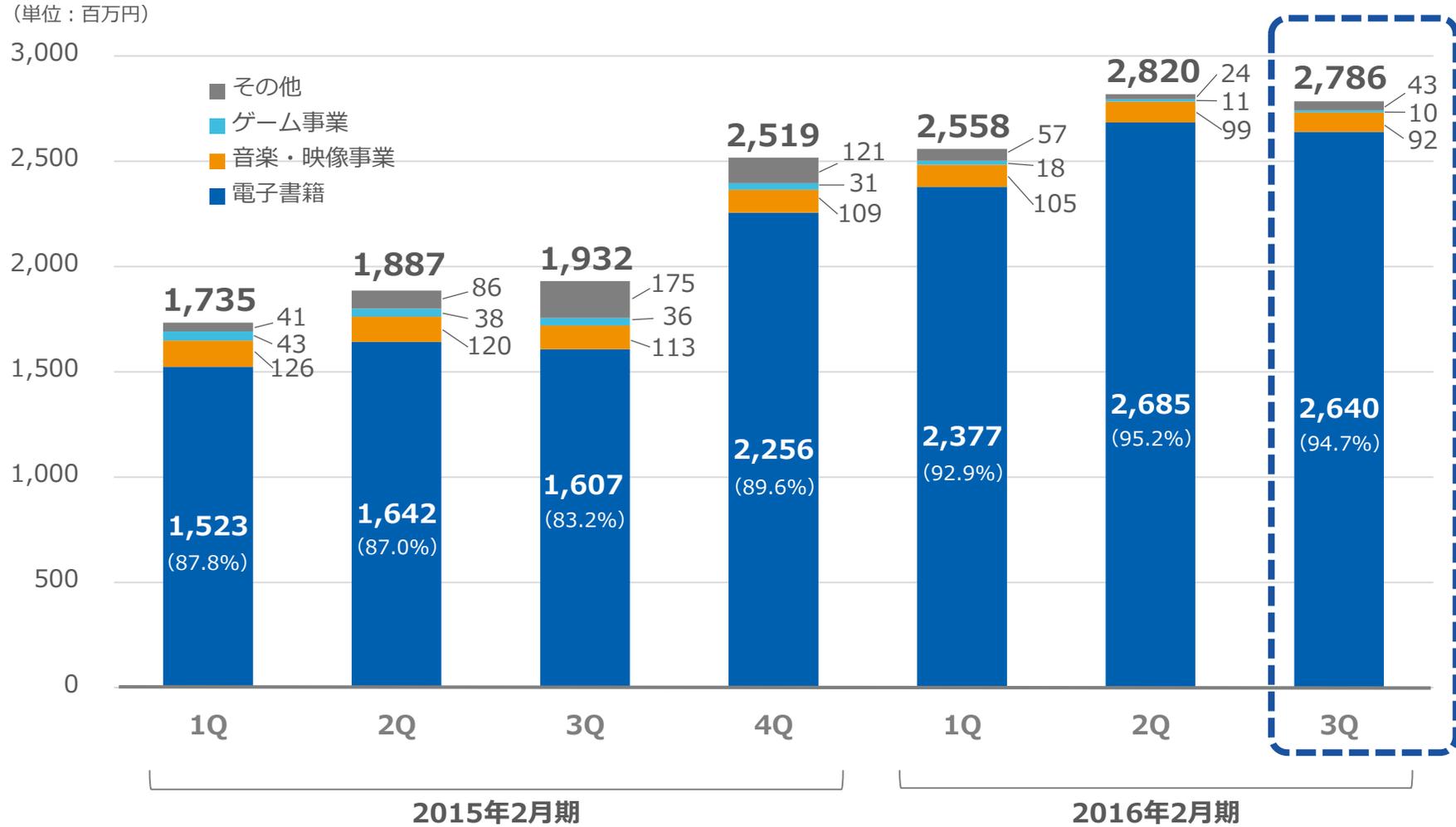
## 第3四半期実績 (P/L)

(単位：百万円)	2015年2月期 (第3四半期累計)		2016年2月期 (第3四半期累計)			2016年2月期 (通期)	
	実績	構成比 (売上対比)	実績	構成比 (売上対比)	前年同期比	通期予想	進捗率
<b>売上高</b>	<b>5,555</b>	100.0%	<b>8,166</b>	<b>100.0%</b>	<b>147.0%</b>	<b>11,460</b>	<b>71.3%</b>
<b>電子書籍事業</b>	<b>4,773</b>	85.9%	<b>7,703</b>	<b>94.3%</b>	<b>161.4%</b>	—	—
音楽・映像事業	360	6.5%	296	3.6%	82.4%	—	—
ゲーム事業	117	2.1%	40	0.5%	34.5%	—	—
その他	303	5.5%	125	1.5%	41.4%	—	—
<b>営業利益</b>	<b>266</b>	4.8%	<b>415</b>	<b>5.1%</b>	<b>155.9%</b>	<b>600</b>	<b>69.2%</b>
<b>経常利益</b>	<b>266</b>	4.8%	<b>416</b>	<b>5.1%</b>	<b>156.2%</b>	<b>600</b>	<b>69.3%</b>
<b>当期純利益</b>	<b>151</b>	2.7%	<b>262</b>	<b>3.2%</b>	<b>172.9%</b>	<b>360</b>	<b>72.8%</b>

## 第3四半期実績 (B/S)

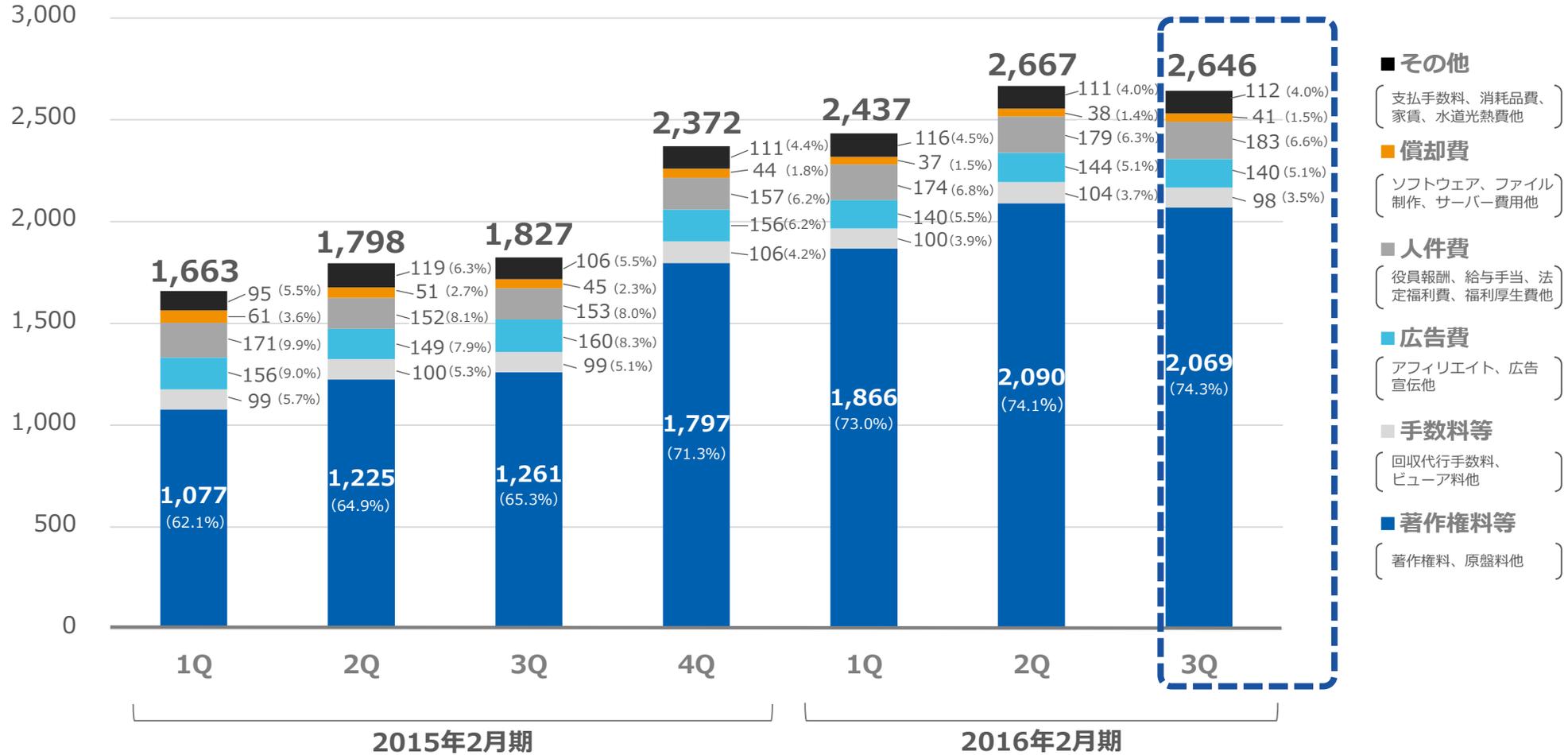
(単位：百万円)	2015年2月期 (第3四半期)	2016年2月期 (第3四半期)	前年同期差分 (金額ベース)	主たる変動要因、他
<b>流動資産</b>	<b>3,021</b>	<b>4,696</b>	<b>1,674</b>	
現金及び預金	1,526	2,475	949	事業収益の増加、ストックオプション行使
売掛金	1,467	2,171	703	売上増に連動
<b>固定資産</b>	<b>356</b>	<b>607</b>	<b>250</b>	有形固定資産の増加
ソフトウェア (ソフトウェア仮勘定を含む)	107	169	61	
<b>資産合計</b>	<b>3,377</b>	<b>5,303</b>	<b>1,925</b>	
<b>流動負債</b>	<b>1,617</b>	<b>3,151</b>	<b>1,533</b>	
買掛金	1,374	2,697	1,323	売上増に連動
<b>固定負債</b>	<b>9</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	
<b>負債合計</b>	<b>1,626</b>	<b>3,160</b>	<b>1,533</b>	
<b>純資産の合計</b>	<b>1,751</b>	<b>2,142</b>	<b>391</b>	利益剰余金の増加、ストックオプション行使等
<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,377</b>	<b>5,303</b>	<b>1,925</b>	

## 事業別 四半期売上推移

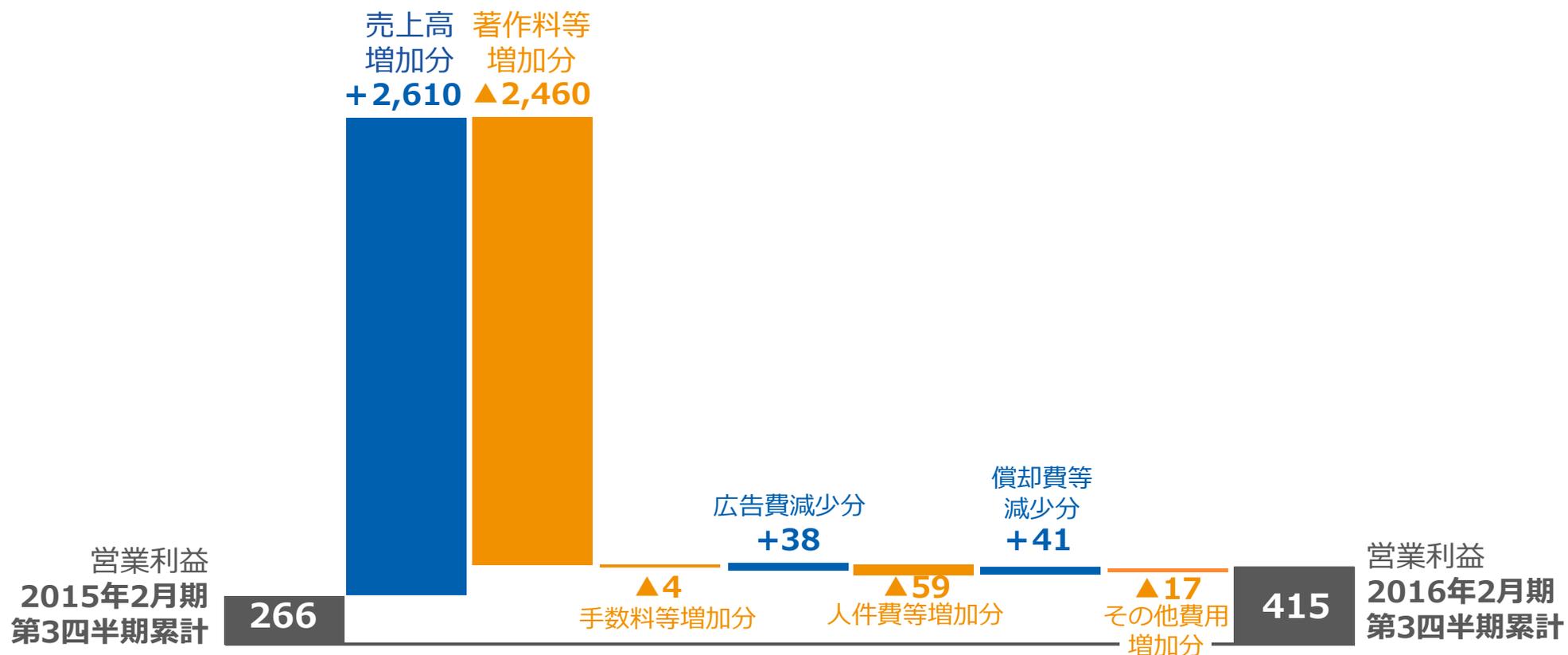


# 四半期コスト内訳の推移

(単位：百万円)



## 営業利益の変動要因



(単位：百万円)

## 2016年2月期 第3四半期詳細

(単位：百万円)	2015年2月期								2016年2月期							
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q			
<b>売上高</b>	<b>1,735</b>		<b>1,887</b>		<b>1,932</b>		<b>2,519</b>		<b>2,558</b>		<b>2,820</b>		<b>2,786</b>			
電子書籍事業	1,523	87.8%	1,642	87.0%	1,607	83.1%	2,256	89.6%	2,377	92.9%	2,685	95.2%	2,640	94.7%		
音楽・映像事業	126	7.3%	120	6.4%	113	5.9%	109	4.3%	105	4.1%	99	3.5%	92	3.3%		
ゲーム事業	43	2.5%	38	2.0%	36	1.9%	31	1.2%	18	0.7%	11	0.4%	10	0.4%		
その他	41	2.4%	86	4.6%	175	9.1%	121	4.9%	57	2.3%	24	0.9%	43	1.6%		
<b>売上原価、販売管理費</b>	<b>1,663</b>		<b>1,798</b>		<b>1,827</b>		<b>2,372</b>		<b>2,437</b>		<b>2,667</b>		<b>2,646</b>			
著作権料等	1,077	62.1%	1,225	64.9%	1,261	65.3%	1,797	71.3%	1,866	73.0%	2,090	74.1%	2,069	74.3%		
手数料等	99	5.7%	100	5.3%	99	5.1%	106	4.2%	100	3.9%	104	3.7%	98	3.5%		
広告宣伝費	156	9.0%	149	7.9%	160	8.3%	156	6.2%	140	5.5%	144	5.1%	140	5.1%		
人件費等	171	9.9%	152	8.1%	153	8.0%	157	6.2%	174	6.8%	179	6.3%	183	6.6%		
償却費等	61	3.6%	51	2.7%	45	2.3%	44	1.8%	37	1.5%	38	1.4%	41	1.5%		
その他	95	5.5%	119	6.3%	106	5.5%	111	4.4%	116	4.5%	111	4.0%	112	4.0%		
<b>営業利益</b>	<b>72</b>		<b>88</b>		<b>105</b>		<b>146</b>		<b>122</b>		<b>152</b>		<b>140</b>			
<b>経常利益</b>	<b>72</b>		<b>88</b>		<b>105</b>		<b>146</b>		<b>122</b>		<b>153</b>		<b>140</b>			
<b>当期純利益</b>	<b>38</b>		<b>51</b>		<b>61</b>		<b>88</b>		<b>75</b>		<b>97</b>		<b>88</b>			

※ %は売上対比

1 ビジネスモデル / ミッション

---

2 第3四半期 ハイライト

---

3 第3四半期 レビュー

---

**4** 電子書籍事業の進捗状況

---

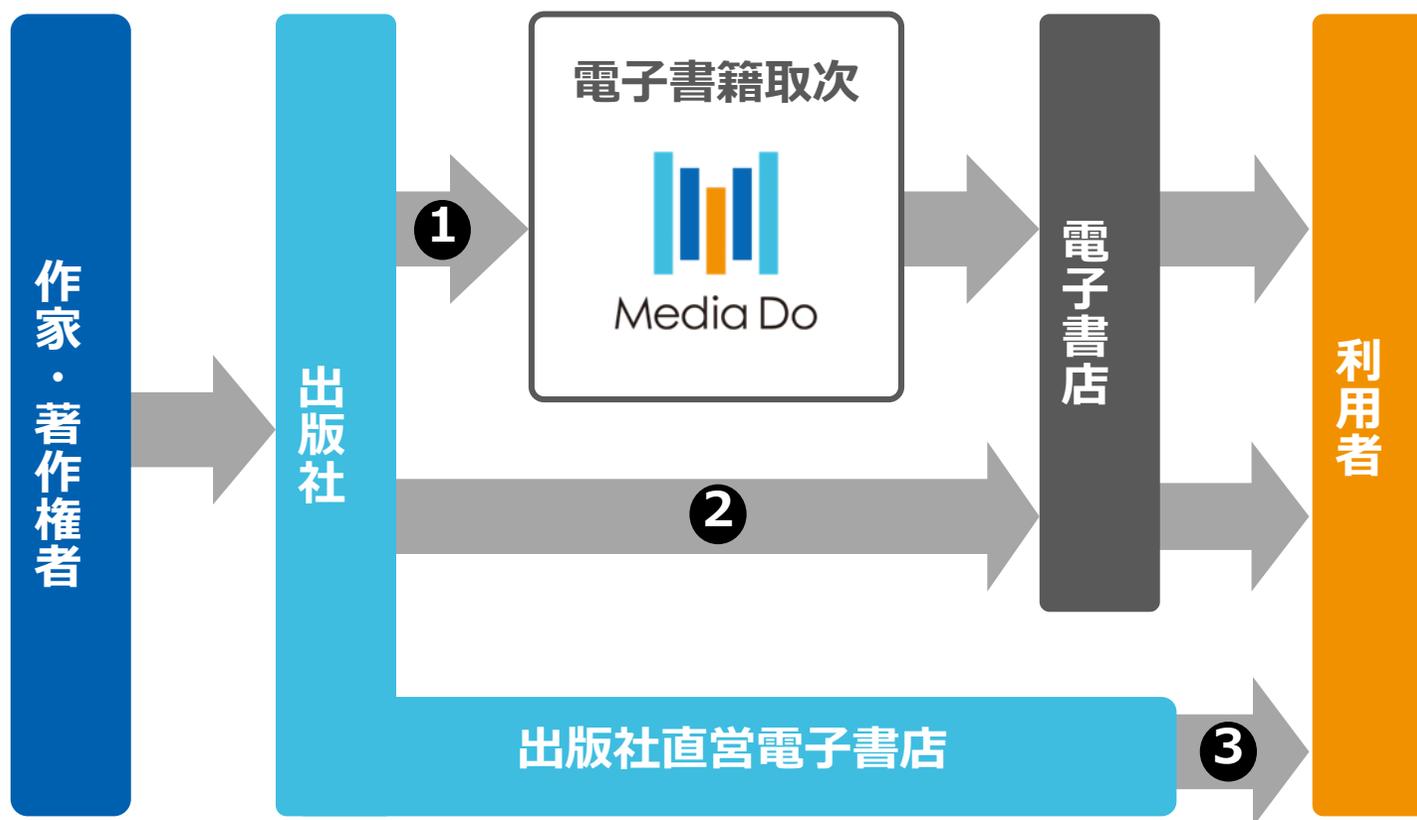
5 今後の成長戦略

---



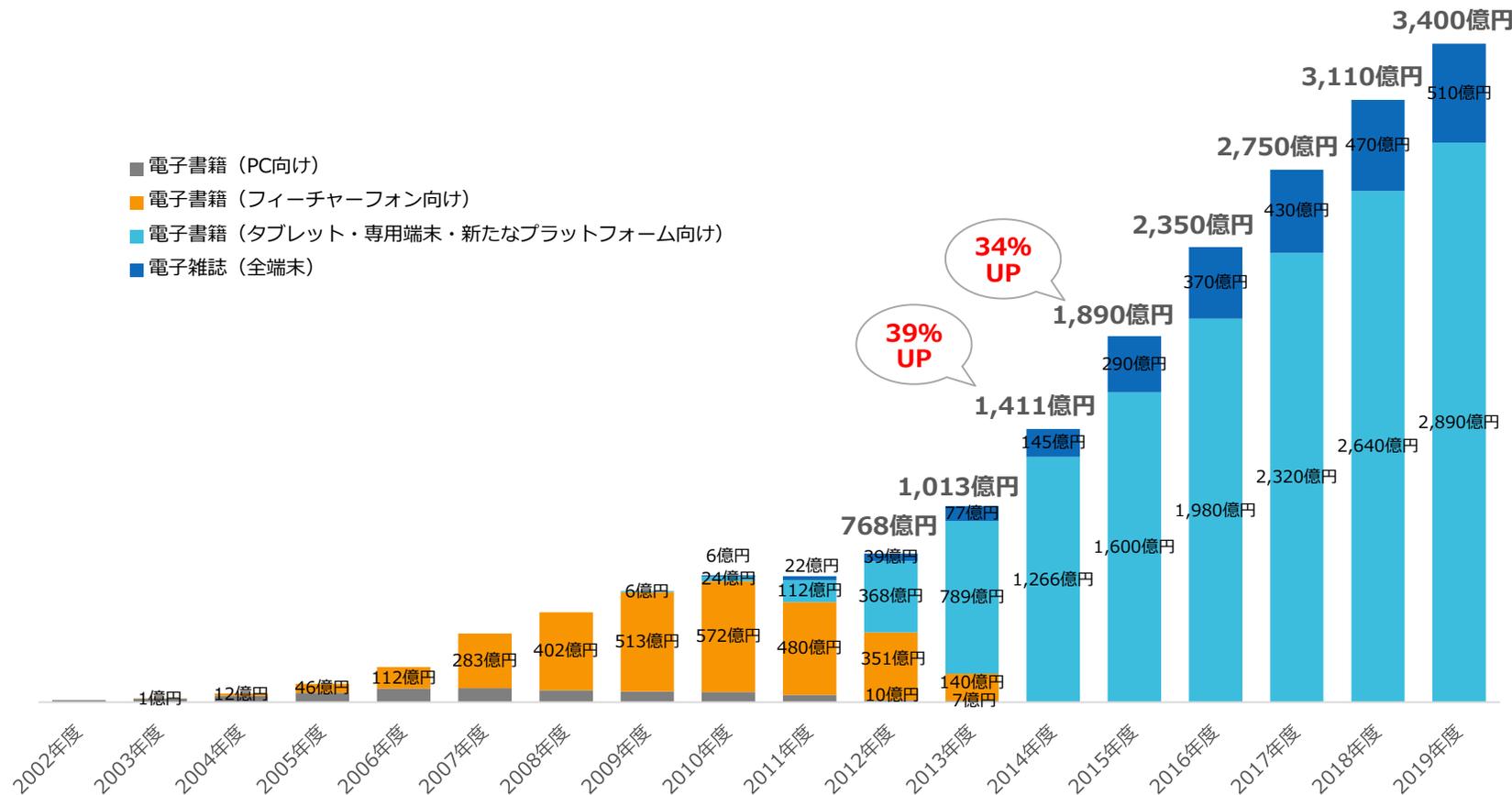
## 当社の事業ポジション

「電子書籍取次」は、ニーズが高まってきた2006年頃にスタート。市場拡大とともに、出版社の煩雑な業務の担い手として定着。その後、取次の利用が主流となり流通シェアは年々上昇。



## 電子出版市場

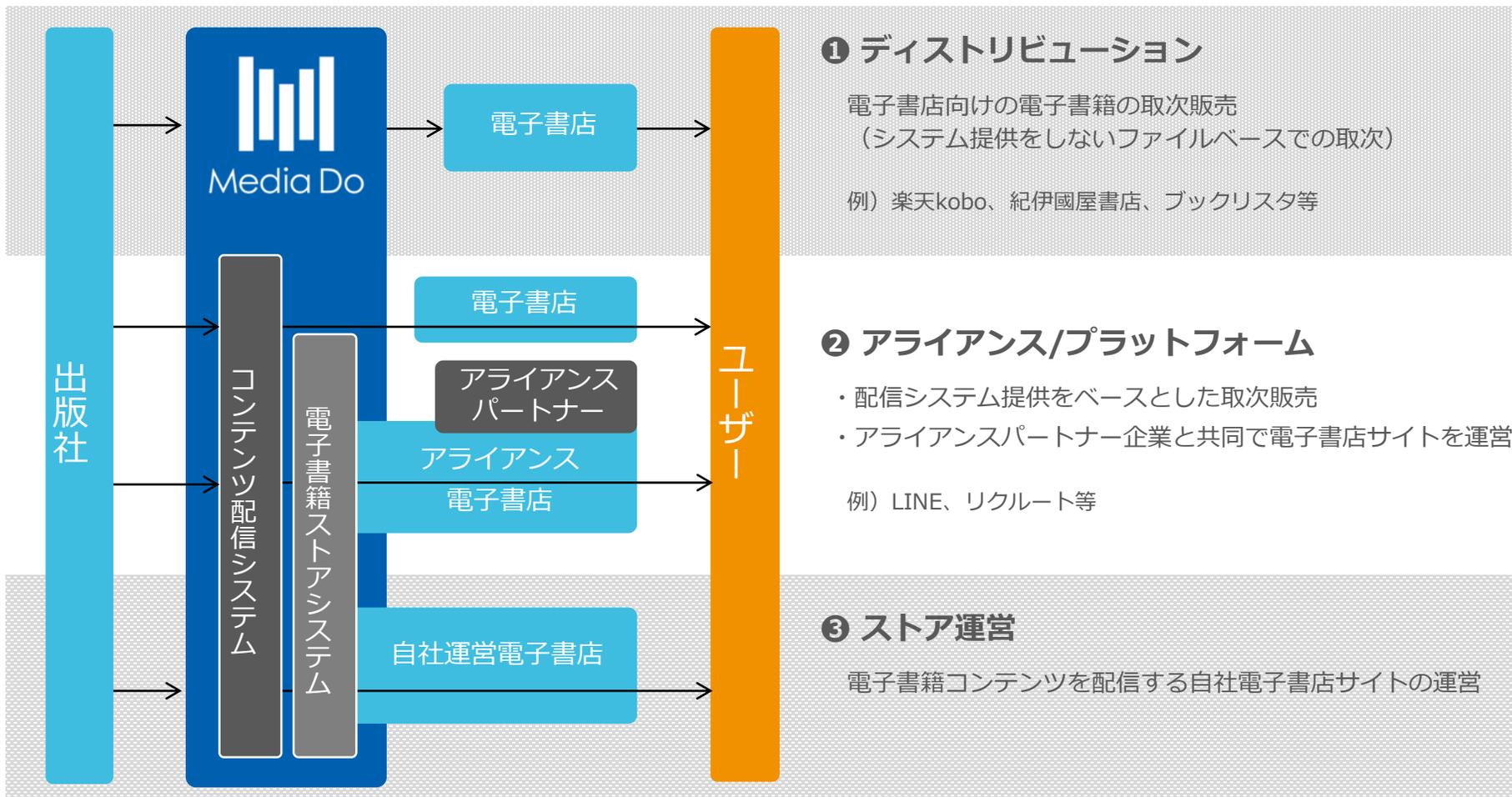
2014年度の電子書籍市場規模は前年比35%増の1,266億円。2019年度の電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は3,400億円規模へ成長と予測。



出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2015」

## サービス形態

当社の電子書籍事業におけるサービス形態については、以下のようになっている。



### ① ディストリビューション

電子書店向けの電子書籍の取次販売  
 (システム提供をしないファイルベースでの取次)

例) 楽天kobo、紀伊國屋書店、ブックリスタ等

### ② アライアンス/プラットフォーム

- ・ 配信システム提供をベースとした取次販売
- ・ アライアンスパートナー企業と共同で電子書店サイトを運営

例) LINE、リクルート等

### ③ ストア運営

電子書籍コンテンツを配信する自社電子書店サイトの運営

## サービス形態別売上推移

(単位：百万円)	2015年2月期				2016年2月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
電子書籍事業売上	1,523	1,642	1,607	2,256	2,377	2,685	2,640	
①ディストリビューション	443 29.1%	432 26.3%	386 24.0%	898 39.8%	959 40.4%	1,111 41.4%	1,054 39.9%	
②アライアンス/プラットフォーム	723 47.5%	868 52.9%	886 55.2%	1,024 45.4%	1,084 45.6%	1,227 45.7%	1,238 46.9%	
③ストア運営	356 23.4%	341 20.8%	334 20.8%	333 14.8%	333 14.0%	346 12.9%	347 13.1%	

※ %は電子書籍事業売上を100とした場合の構成比

### ① ディストリビューション

- ・ 季節性により例年落ち込みがちな3Qも、前年同期のような大きな落ち込みはなく、2Qとほぼ同水準で推移

### ② アライアンス/プラットフォーム

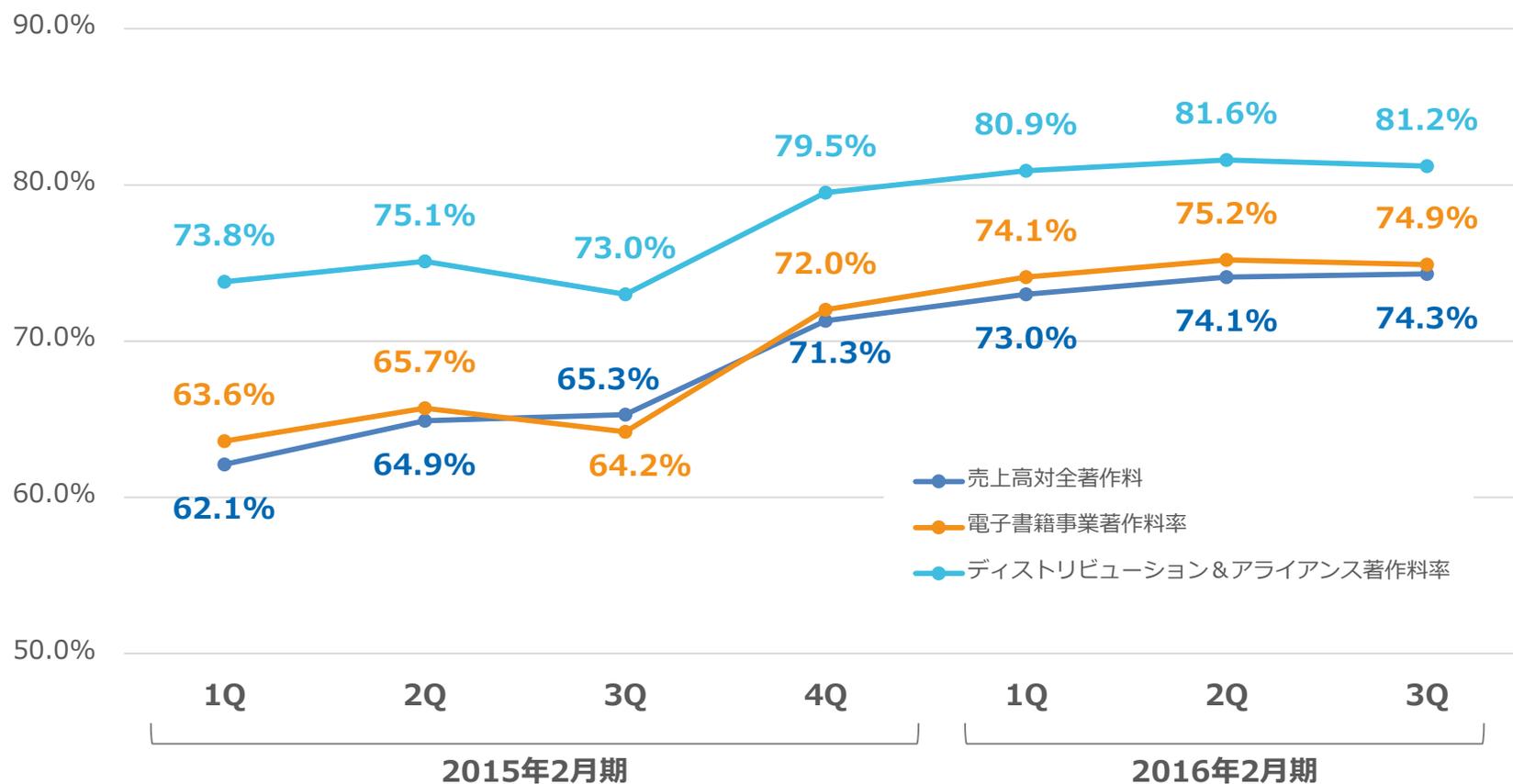
- ・ LINEマンガは続伸。2Qに対して微増で着地し、構成比が若干上昇

### ③ ストア運営

- ・ 2Qの売上水準を維持

## 電子書籍著作料率の推移

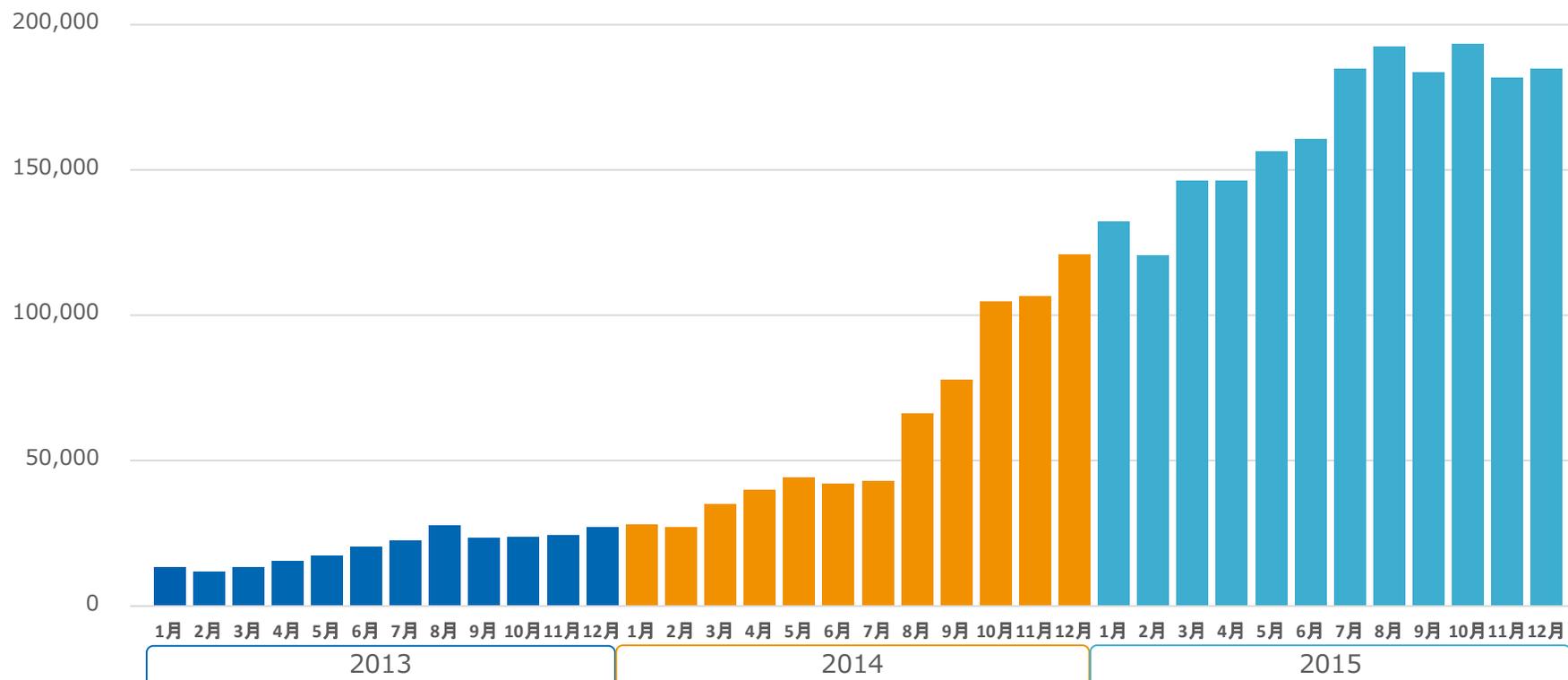
電子書籍事業の著作料率は、0.3ポイントの利益率改善。  
 ディストリビューションおよびアライアンスに係る著作料率の0.4ポイントの利益率改善が起因。



## ダウンロード（DL）数の推移

「md-dc」における、電子書籍コンテンツのダウンロード数推移（サンプルDLも含む）。

(単位：千DL)



※ 上記数値は当社配信サーバー「md-dc」におけるDL数値で、同一購入コンテンツの複数の端末へのダウンロードや端末から削除後の再ダウンロード数は含みません。

1 ビジネスモデル / ミッション

---

2 第3四半期 ハイライト

---

3 第3四半期 レビュー

---

4 電子書籍事業の進捗状況

---

**5** 今後の成長戦略

---



## 成長戦略の基本方針

メディアドゥの3つの事業拡張の方向性。

①

### 国内事業拡大

急成長を続ける国内電子書籍市場でのシェア拡大

②

### 海外流通展開

日本の秀でたコンテンツの世界に向けた流通

③

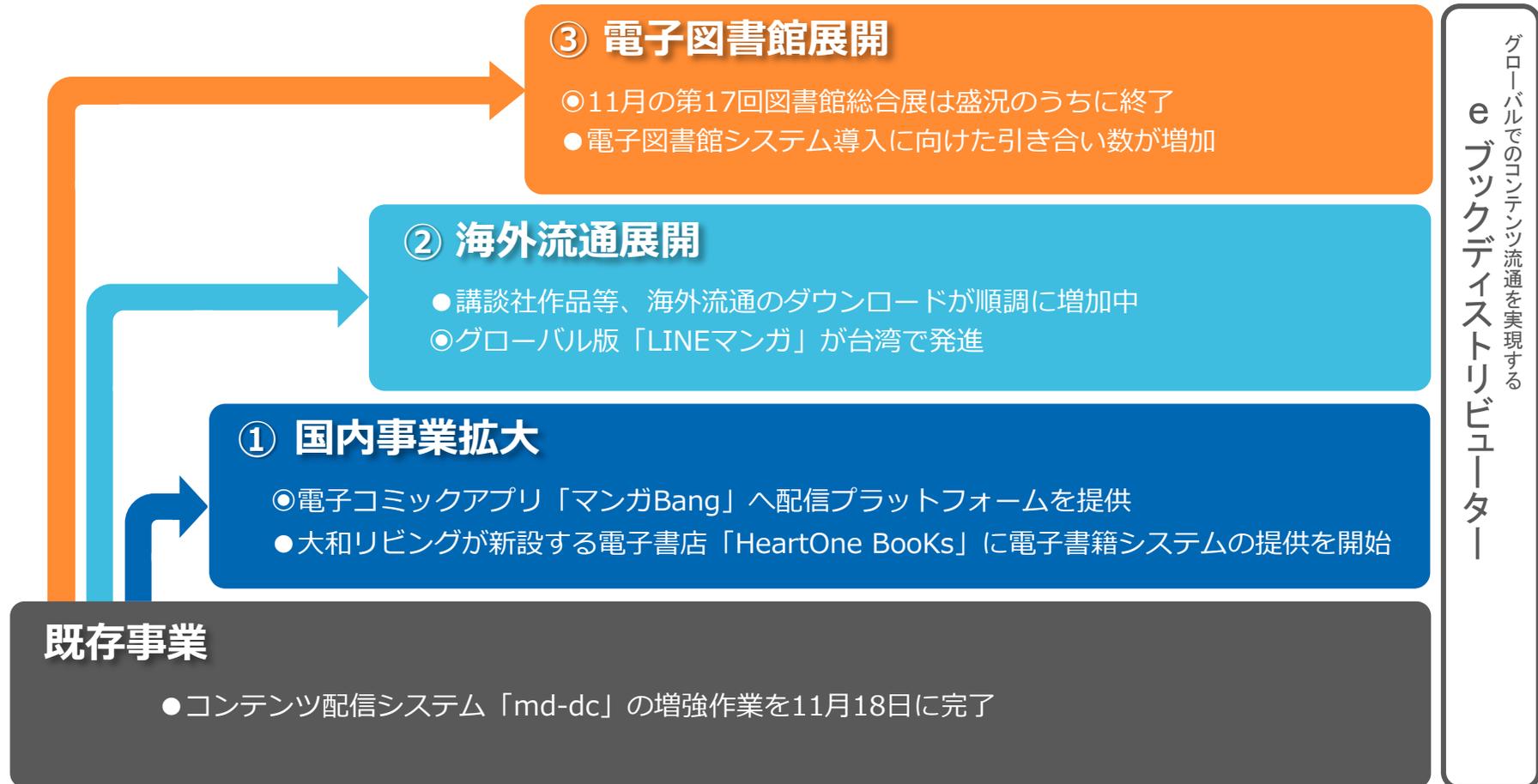
### 電子図書館展開

貸出による新しい形態でのコンテンツ流通

ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けること

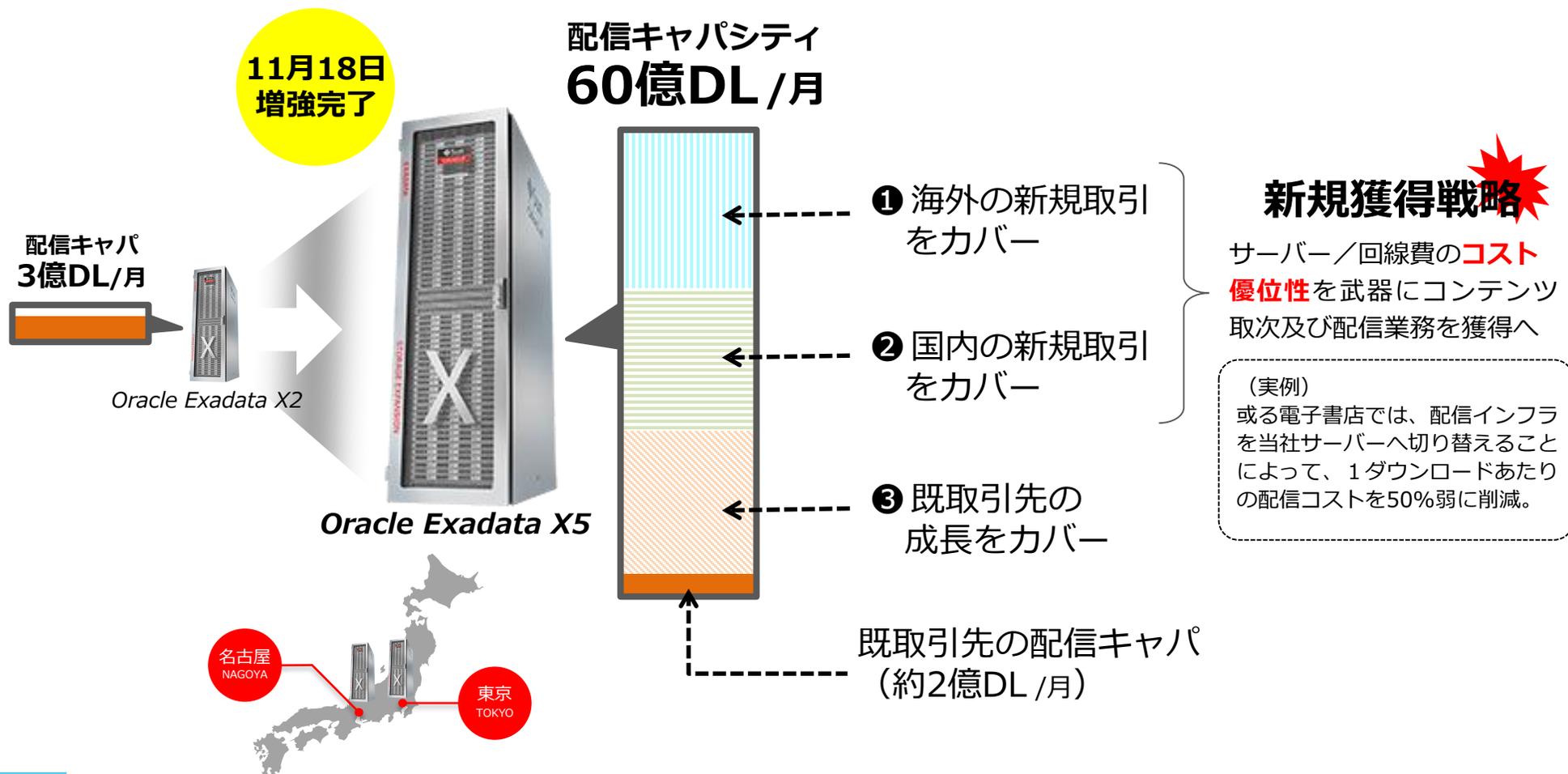
## 成長シナリオ進捗サマリー

3方向に展開するコンテンツ流通は、概ね順調に推移。



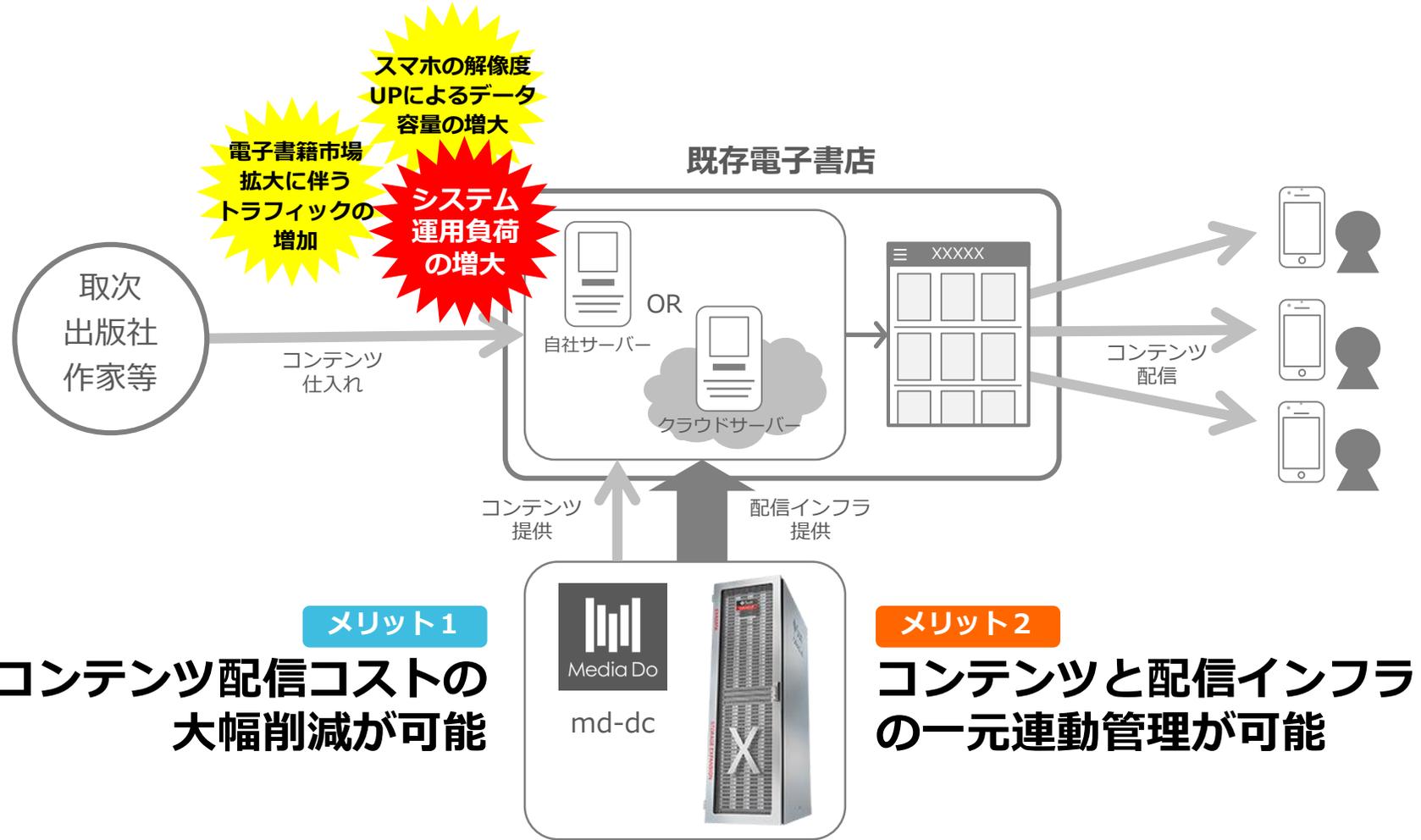
# 成長戦略のためのシステム基盤の完成

配信キャパシティとともにローコスト配信を実現し、取引先電子書店のローコスト運営も支援。



# 電子書籍ビジネスはより高コスト時代に突入

電子書籍事業の拡大等とともに電子書店の運用負荷の増大に対するインフラ入れ換え提案へ。



# 海外流通展開

LINE・講談社・小学館・メディアドゥの4社による合弁事業会社LINE Book Distribution株式会社が2015年11月5日から運営を開始するグローバル版「LINE Manga」の台湾で公開。

## グローバル版「LINE Manga」 in Taiwan



台湾

人口 : 約2,300万人 (2015年1月7日 台湾内政部発表より)  
 スマホ普及率 : 約65% (2014年10月時点 資訊工業策進会より)  
 LINEユーザー数 : 約1,700万人 (2014年4月1日 LINEプレスリリースより)



← 講談社  
 ← 小学館



## 電子図書館展開

11月10日、11日に第17回図書館総合展に出展、34,359人と過去最高の来場者数を記録。

茨城県の龍ヶ崎市立中央図書館や潮来市立図書館への導入事例、慶應義塾大学メディアセンターでの実証実験の状況、楽天社員向け図書館の事例などを用いて、それぞれの電子図書館サービスを紹介。

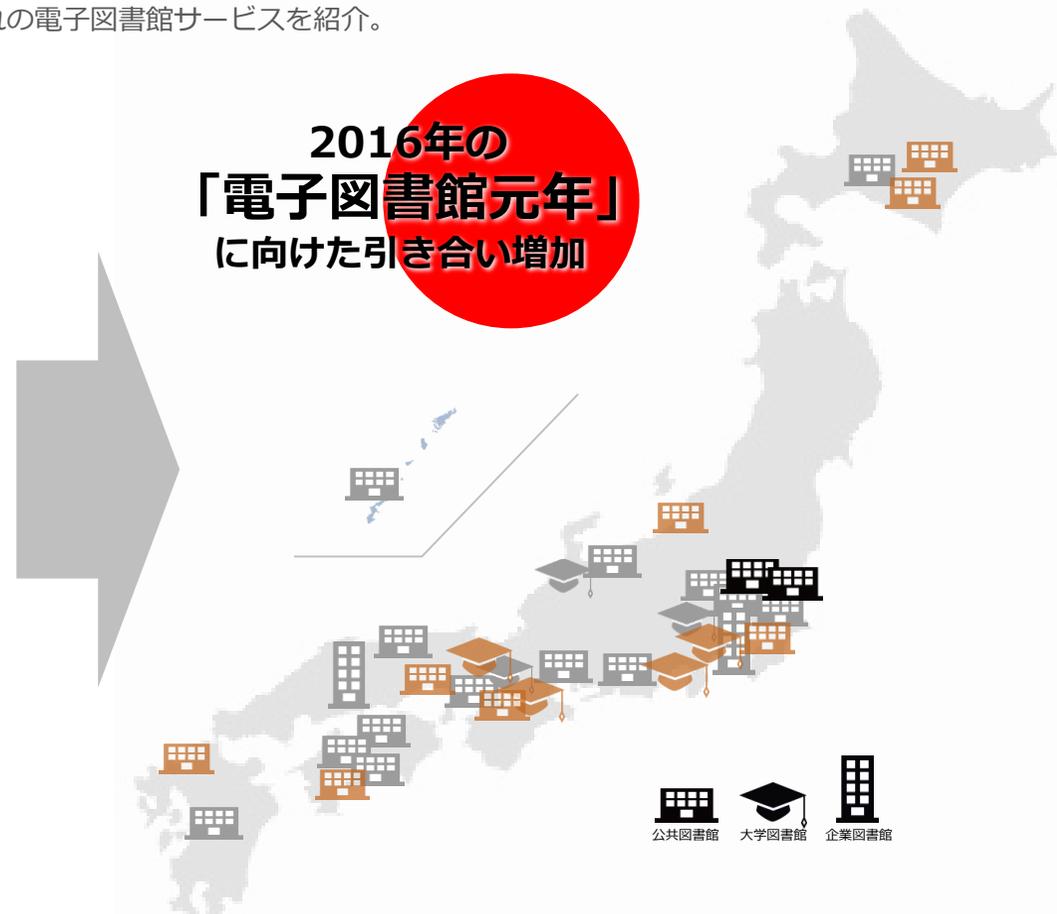


当社ブースでの各種講演、展示の様子



当社取締役溝口、OverDrive社クローディア・ワイスマン氏、楽天高原氏による講演の様子

2016年の  
「電子図書館元年」  
に向けた引き合い増加



## 会社概要

商号	株式会社メディアドゥ ( MEDIA DO Co.,LTD. )
設立	1999年4月
資本金	885,439,750円 (2015年11月末日現在)
役員構成	代表取締役社長 藤田 恭嗣 取締役 溝口 敦 取締役 山本 治 取締役 伊藤 啓 (社外取締役/独立役員) 取締役 伊藤 行雄 (社外取締役/独立役員) 常勤監査役 大和田 和恵 監査役 森藤 利明 (社外監査役/独立役員) 監査役 堀 泰人 監査役 田村 茂 (社外監査役/独立役員)
従業員数	136名 (社員 100名、アルバイト等 36名 / 2015年11月末日現在)
本社	東京都渋谷区代々木4丁目30番3号 新宿MIDWESTビル5F (初台)
名古屋テクニカルオフィス	愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10 名古屋丸の内平和ビル9F
徳島木頭オフィス	徳島県那賀郡那賀町木頭和無田字イワツシ5-23

本社



名古屋  
テクニカル  
オフィス



徳島木頭  
オフィス





# Media Do

## 将来見通しに関する注意事項と会計監査について

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただけますようお願いいたします。